

養企第390号
令和5年10月16日

各所属長様

総務部長

令和6年度予算編成方針について（通知）

令和6年度の予算編成方針を次のように決めましたので、通知します。

1. 国の動向

政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2023」において、ロシアによるウクライナ侵略が国際秩序の根幹を揺るがす中で、国内においては、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応などの構造的な課題に直面しており、この克服に向け、大胆な改革を進め、新時代にふさわしい経済社会の創造を目指すとしている。

このため、内外の環境変化に対応したマクロ経済運営の基本的考え方を示すとともに、「新しい資本主義」の実現に向けた構造的賃上げの実現や人への投資、分厚い中間層の形成に向けた取組や、GX（グリーントランスフォーメーション）・DX（デジタルトランスフォーメーション）、スタートアップ推進や新たな産業構造への転換など、官と民が連携した投資の拡大と経済社会改革の実行に向けた基本方針を示している。

また、少子化のトレンドを反転させるべく、こども・子育て政策の抜本的強化を行い、あわせて、多様性が尊重され全ての人が力を発揮できる包摂的な社会や地域の中小企業の活力を引き出し特色ある地方創生を実現するとしている。

2. 本町の財政状況

本町の普通会計における令和4年度決算は、実質収支については黒字を維持したが、実質収支の差である単年度収支及び実質単年度収支は赤字となった。

また、臨時財政対策債や地方交付税の減少等の影響により、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度から3.9ポイント増加し85.7%となった。実質公債費比率は7.8%と増加したが、ふるさと応援基金の増加等の影響により、将来負担比率については13.7ポイント改善し37.8%となった。

地方債現在高は、平成19年度以降増加が続いていたが、事業の取捨選択により地方債の発行額を抑制したため、減少に転じ、令和4年度末で約106億円となっ

た。しかし、その償還に係る公債費は依然高い水準にあり、大きな財政負担となっている。一方で、特定目的基金積立金の増加により基金積立残高の総額は増加傾向にあるが、財政調整基金に大きな変動はなく、依然として低い水準にある。

町税については、令和4年度は町民税及び固定資産税が若干増加しており、令和5年8月に総務省が発表した「令和6年度の地方財政の課題」によると地方税は令和5年度と比べ増加傾向になる仮試算となっているものの、人口減少が進んでいることを考慮すると、その動向は慎重に状況を見極める必要がある。

歳出面については、制度改正等の影響により人件費が、原油価格・物価高騰の影響により需用費等が増加傾向にあり、義務的経費の増加に伴い財政の硬直化が進む可能性がある。また、役場本庁舎を含め公共施設等の老朽化が進んでおり、修繕等の費用が負担となっている。施設の統廃合や、更新、長寿命化の検討を行うなど、計画的な管理を推進していかなければならない。

令和6年度からは、新食肉基幹市場建設事業といった大規模事業の予定があるため、これまで以上に歳入歳出の均衡を意識し、将来世代の負担にも配慮した持続可能な財政基盤を構築していかなければならない。

3. 令和6年度予算編成の基本方針

養老町まちづくりビジョン（以下「まちづくりビジョン」という。）で掲げるまちの将来像「人があつまり 楽しく生きがいのあるまち」を実現するため、5つの施策と10の戦略を養老町総合戦略に定める主要施策を中心に推進していく。

令和6年度は、次の4点を重点事業として推進する。

- ①人口の減少、特に若い世代の流出が顕著であり、大きな課題となっていることから、「子育て世帯に対する支援」を推進する。
- ②新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、地域活動・経済活動は回復傾向にあるが、依然としてコロナ禍の影響が残っているため、「地域経済の活性化と雇用の創出」を推進する。
- ③国のDXの一環として、地方自治体の情報システム標準化が進められており、当町においても、令和5年3月に策定した「養老町DX推進計画」に基づき、行政運営のデジタル化及び標準化を推進する。
- ④町制施行70周年を迎えるため、本町の魅力を発信し、関係人口の創出に繋がる記念事業を実施する。

(1) まちづくりビジョンの実現

基本理念の「人と地域を結ぶまちづくり」のもと、まちの将来像を実現するため、「住民参画・魅力活用・持続可能なまちづくり」の考え方により、環境の変化を的確に捉え、効果的な推進を図ること。

・地域自治町民会議の設立と協働の推進

協働のまちづくりを進めるため、「地域自治町民会議と養老町との協働に関する条例」に基づき、地域のことは地域で決められる仕組み「地域自治町民会議」の設立を進めており、「協働の理念」の浸透を図るとともに、より多くの区域において自治町民会議の設立を促していく。

・持続可能な財政運営の推進

まちの将来像を実現するためには、限られた財源を効果的・効率的に配分するとともに、新たな財源を確保するための継続的な取組みにより、財政健全化による持続可能な行財政基盤の構築に向けた財政運営を進める必要がある。

令和6年度予算編成については、令和5年度当初予算額をベースとして、令和4年3月に策定した新たな「中長期財政計画」を考慮し、各部局に予算配分を行う。

(2) 行財政改革の推進

養老町行財政改革推進プラン 2023（令和5年度～令和9年度）で定めた基本方針を積極的に推進するため、その考え方を可能な限り予算要求に反映させること。

なお、以下の視点から事業内容の見直しを行い、経費全般にわたって精査することとし、その結果を予算要求に反映させること。

- ① 効果を上げるために最小限の経費となっているか。
- ② 不要・不急のものはないか。
- ③ 類似事業で統合できるものはないか。
- ④ 過剰なサービスになっていないか。
- ⑤ 外部委託することにより、経費を節減できるものはないか。
- ⑥ 委託しているもので、自前でできるものはないか。
- ⑦ 公平性の観点から、受益者負担を求めるものはないか。
- ⑧ 人員削減を想定した予算要求となっているか。